HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	シンポジウム報告に対するコメント
Author(s)	七戸, 長生
Citation	フロンティア農業経済研究, 20(2), 48-52
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68765
Type	other
File Information	20-2_48-shichinohe.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第20巻第2号　2018.3〕

シンポジウム報告に対するコメント

北海道大学名誉教授　**七　戸　長　生**

今、久田さんのコメントがあって、話のトーンが大きく変わってしまうのではないかと、ちょっとどきまぎしているのですけれども、ＴＰＰに直接関連した話の前に、今日の4人の報告についてのコメントを手短にやって、その後、なぜそういうコメントをするのかという私の考え方と提言を、少々長くなるかもしれませんけれども、させていただきたいと思います。

まず、コメントですが、第1報告については、私は、北海道に関して指定団体制度をもとにした動きというのは、生乳の差別化だとか乳製品の差別化といった大きな流れには、いまだ十分に対応し切れていない、ここのところをどのように克服していくべきかという点に絞って論述していただければもっとよかったなと感じました。

第2報告については、最新の大規模層についてのデータ、210戸、210組織についての報告でして、大変エキサイティングな内容、例えば労働力の状況ですとか、作業状況というお話もあったのですけれども、惜しむらくは、このフリーストール化が一体どんな体制で、どんなふうにして進んできたのか、どういう過程で、例えば技術習得の過程をどのように経過してそのように展開してきたのか、そういう実態の紹介が示されませんでしたので、唯、単純に経営困難だからアウトサイダーになるのだ、というような吹っ飛んだ話は、ちょっといただけないなという印象を受けました。

第3報告は、実際に生乳を取り扱って、十何年間の修羅場の話なのですけれども、大変興味深くお聞きしましたが、ただ私は、何故どうしてもアウトサイダーという方向をとるべきだという結論になるのか良く判らない、そこら辺のところが、つまり指定団体のこういう体質が変えられないのか、その改革の可能性についての議論が欲しかったなと思いました。

それから第4報告、これは、石橋組合長が長年の経験をお話しになって、大変興味深かったのですけれども、経営者、酪農経営者の教育問題というのがこれからの日本の酪農、北海道の酪農の担い手の中核の問題なんだ、ということは大変よくわかりました。そのために、あるいは、それに関連した様々な施策を浜中町では展開してきた、これも非常によくわかりましたが、これもただ、問題は、そういう優れた能力を訓練されたそういう経営者が出てくることと今の一元集荷体制のあり方とのつながりを一体どう整理するのかこういう点で、いま一つ、お聞きしたいことがあったという印象を受けております。

実は、私は座長のお話にもちょっと気になることがありました。それは何かというと、「岐路に立つ地域農業」という、この「地域農業」とは北海道農業、北海道酪農のことを指しているのか、それとも、日本の府県の酪農を指しているのか、あるいは、その両者を含めた、地域農業として存在している日本の酪農を問題にしているのか、そのあたりが不明確であることが気になっております。

私は、日本の酪農というのは、戦後30年、40年、あるいは50年近くかかってようやく築き上げられてきたものだと認識しております。つまり、1頭、2頭の牛を飼う段階から自家育成して、どん

どん頭数を増やし、頭数が増えたのに対応して飼料基盤を築き、そして機械がなければ労働力がもうパンクしそうになる、そういう経験をし、継ぎ足しの連続でもって日本の酪農は一つのピークを形成したのだろうと思います。そのピークというのが1980年から90年ころの日本の酪農の姿ではなかったかと思っているわけです。そういう継ぎ足し、継ぎはぎの政策も行われてきました。もちろん、いろいろな地域の酪農の先達やリーダーの熱意ある発想によってつくられたものが大半ですけれども、それが政策に乗せられて制度の形になっていったものも数多くあります。こういう点では、北海道の場合は、大変恵まれた条件のほかに、新しい施策がどんどん、例えば、パイロットファームなども、生体実験なんて批判を浴びせられたこともあったわけですけれども、そういう先駆的なこともやってきました。そういう意味で、政策自体も継ぎはぎの形になっている。さっきの話にもあった酪農クラスターの話なんてものは、完全にそういう継ぎはぎに対して、おや、これはどうやってつなげるのか、というくらいの問題だと思うわけです。

これに比べて、府県の酪農というのは、もともと稲作農業を基本とする地域構造の歴史的な背景もありまして、比較的小規模な飼料基盤しか確保できない、したがって、早い時期から濃厚飼料多給型による生産効率の追求が中心になる。そういう意味で、大まかに言えば、原料加工型であり、酪農としては非常に変則的、奇形的な形をたどってきたと言える。しかし、北海道も今では基本的にはその方向をたどっている、そう言わざるを得ないだろうと思います。今後、さらにワンランク規模を拡大して、100頭規模を見越しながら酪農を築こうとしていく段階になってきますと、これまでの継ぎ足し、継ぎはぎの基盤の上に、さらにこういうワンランク、スケールアップした酪農をつくるということは、とてもできない。環境問題への対応もありますし、あるいは家畜のウェルフェアの問題もあるし、そういうことで大規模な投資を一気に必要とするような段階を迎えることになりました。つまり、牛を増やさなければならない、飼料基盤を確立しなければならない、設備、装備を拡充しなければならない、この三つを同時並行的にしないと実際にワンランク、スケールアップした規模の酪農に向かうことはできない、ということになっているわけです。ところが、そういう投資をするという段になってきますと、何といっても、その担い手である後継者がちゃんといないと、20年、30年先の見通しができないから、投資ができない。あるいは、飼料基盤だとか施設だとかについての見通しも、あるいは酪農経済そのものについての先行きも見渡さなければ、とてもおいそれとは乗り出せない。これが今日の八方塞がり状況の根本的な原因だろうと思われます。

さらに、こういう踊り場に差しかかっている、そこで足踏みをしているところに、生乳過剰だとか、乳価不振だとか、濃厚飼料の価格高騰だとか、そういった攪乱要因が数々重なってきておりますから、全面的に日本の酪農は衰退の様相を深めている、これが今日の本当の実情だと思います。これに、さらに先ほど来のＴＰＰの大筋合意というダメージが加わりますと、北海道の酪農だとか府県の酪農だとか言っていられない、日本酪農全体の最大の危機だと、こういうふうに思うわけです。

では、そういう危機に対して一体何をすべきか。これについての私の考えと言いますか、これがあっての先ほどのコメントをしたという意味で、私が考えているのはどういうことか少々詳しくいうと、まず最初に打つべきことは二つあると思います。

一つは、浮足立って総崩れになったら終わりですから、そうならないために、緊急の応急対策を

講じなければいけません。しかし、いかに情勢が悲観的であろうとも、日本の風土に根差した永続的な酪農は必要であり、これを確立するための30年、50年先を見据えた抜本的な振興政策が必要だ、ということも当然なわけです。パニックに陥らないようにするためには、当座をしのぐ乳価政策だとか飼料価格対策とか、こういうことが考えられますが、あくまでも推進しなければならないのは、日本の酪農の活力を高める、踊り場で足踏みをしている今の状態を脱却する、これが一番大切なことだろう。それにはどうするか、これは先ほど来、石橋組合長がいみじくも言われたわけですけれども、人材を確保することと自給飼料の生産基盤を充実する、この二つのことを同時並行的に進めて、全国的に、それぞれの地域的な特色を生かしながら、創意工夫を凝らして推進していく、このことが長期的な課題として出てくると思います。

重ねて申しますけれども、私は、応急対策を講じるだけで、元気を取り戻して、あとは自力で踊り場を突破していくような、そういう活力が、今の日本酪農の継ぎはぎの状態、経営の面から言ってもそうですし、政策の面から言っても継ぎはぎだらけ、不整合な状態がたくさん含まれている、そういう状態の中からは、そういう楽観的な予測はどこからも出てこないと思います。したがって、今が危急存亡の時であるならば、その長期的な対応策を正念場を乗り切るための手がかりとして打ち立てなければいけないだろうと思います。

そのために何をしなければならないか。これは、浜中町の事例などいろいろ、北海道あるいは府県でも先進的なところがありますが、それを学んで申し上げることでありますけれども、まず第一に、それぞれの地域の条件に適合した飼料生産基盤を早急に構築する、それを乳牛飼料に結びつけてモデル的な拠点をつくる、それを酪農家の人達が勉強できる場所を提供することが必要だと考えます。

従来、ややもすると、飼料基盤をつくるということは、なかなか難しくて、時間がかかるので、ついおろそかにされて、乳牛飼料、搾乳のほうに力が入って、そのためには、濃厚飼料を買ってきて食わすという安易な道をたどりがちであったと思うのですけれども、これでは、いつまでたっても足腰の強い酪農なんていうのは絵空事になります。では、どういう手順で、どういう方法を推進すれば飼料基盤がスムーズにできるのか、それをやりやすくするにはどうしたらいいのか。こういうことを学ぶことができる実習施設がどこにもないというのでは困ったことになると思います。そこで、そういう先進的な拠点を各地域の公共牧野とか預託育成牧場とか、そういった施設の中から選定して、各県に2カ所くらい、つまり全国で言うとざっと100カ所くらいになりますが、そういう場所をつくる。実は、本当は200カ所くらいと思ったのですけれども、この200カ所くらいというのは、基盤づくりの方法や手順などをどのように工夫したら、それを確立するまでの時間がどの程度短縮できるか、こういうスピードアップの方法までを考えて示すような拠点が本当は欲しいのです。本当は、200カ所は欲しいと思います。で逆説的に言えば、こういう仕事は今がチャンスだと思います。なぜかというと、情勢がさほど厳しいときでなければ、そんなにやせ我慢をして、頑張って自給飼料基盤をつくって牛を飼うなんてことをしなくても、こういう安易な道、安直な道があるのではないかと考えるわけですけれども、今はそんなことを言っている状況がほとんどない。したがって、酪農本来の道に立ち返る以外には方法がないわけです。したがって、第一にそういう拠点をつくって、みんなが勉強できるところをつくったらどうであろうかというわけです。

2番目は、この拠点施設というのは、地域の酪農家を育てるだけではなくて、将来の日本の酪農

の中心的な担い手になるつもりのある人（後継者ということに限る必要はないと思いますが）、そういう若者に最新の飼料生産技術、乳牛飼養技術を習得させて、この人はこういう最新の技術を持っていますというライセンスを与えて、そのライセンスに基づいて金融が行われる。つまり、資金を貸すからには、その貸した施設、乳牛を含めてトータルなものですけれども、そういうものをちゃんと使いこなしていく技能がなければいけない。そういう技術のある人にお金を貸しますというライセンスの仕組みをやりますと、大変励みになります。そういう励みは、ドイツのドイラーという機械研修施設がそうですが、そこで研修した人には、その機械を買いたい時の融資を与える対人信用の条件になっているわけですけれども、酪農に関して、それも100頭近くの規模の酪農に関して、勉強する、習得する、その期間は3年から5年ということを石橋さんもおっしゃいましたけれども、私もそのように思っております。そういうところに入る必要性は、手直し、継ぎはぎでつくった畜舎の中で、おやじの背中を見て最新の酪農技術を身につけるなんていうことは不可能だ、もうそういう時代ではないだろう。したがって、総括すると1施設10人とか20人とか、そういう人を研修のために集めて、一定期間で最新の技術をマスターした人を世に送り出す、そのためにはもちろん、優秀な指導員が必要ですし、清潔な寮生活を保証しなければ集まる人も集まらないだろうと。これが2番目です。

3番目は、こういう施設は、飼料基盤が完成したら、100頭規模の個別酪農経営として、逐次、自立していってもらって、その周辺に酪農家が続々できるとすれば、その地域の新しい酪農地域が生まれることになると考えるわけです。そういう経過の中で、モデル的な地域ができ上がっていきます。つまり、従来の継ぎはぎで、稲作に制約されているとか、畑作がどうだということを言わないで、酪農本来の姿を典型的に示し得るような、日本の酪農のモデルになるような拠点が全国的にどんどんできていくことを期待しているわけです。

ここまでは理屈ですから、一般論として申しましたが、その具体論となると、こういう拠点を100カ所とか200カ所つくるとしたら、あるいは、その運営のために人を配置して、それに給料を払って運営するということを考えると、一体どれほどの費用がかかるか、その費用を一体どうやってひねり出すか、これが大問題です。まるで猫の首に鈴をつけるような話になると思います。しかし、この場合に、何としても、この日本の酪農のため、北海道の酪農のためにやらなければならないことがあるとしましたら、身銭を切ってでもやらなければならないが、その実際のきっかけとしては、思い当たるところがあります。つまり、北海道から出てくるものとして、178万トンの加工原料乳があり、その補給金、キロ当たり12円90銭で、2,296億円というような大金が動いているということは、いろいろ耳にしているわけです。そこで北海道の酪農家が一致協力して、これを今に限り、その10％に相当する所得を削ってでも、日本の酪農の抜本的な振興のためにつぎ込んでもよい、こういう話になりましたら途は一気に開けていきます。ここが動いたら、毎日生乳を取り扱っている流通業者も、その取り扱いの仕事が永続的、安定的に続くということならば、これは一肌脱がなきゃならないだろう。例えば、44億くらいの牛乳が動いているわけですから、その1％としてもかなりの協賛金を拠出してもらうことが期待できるわけです。さらに、乳業メーカーに対しても、海外から大手を振って乳製品が入ってくるということに対しての情勢を踏まえて言えば、乳業メーカーにも製品の出荷額の、これは2兆円くらいになるのだろうと思いますが、これの何％かを、あるいは0.何％という金額でも致し方ないで

しょうけれども、日本酪農の存続を願うという観点で協賛してもらえるならば、応分の協力はしてもらえるのではないか。さらに、これはゆすり、たかりの話のように誤解されかねませんが、敢えて申しますと、濃厚飼料の供給メーカーに対しても、乳牛用で300万トンの飼料を年々買っている大のお客が、日本の酪農ですから、トン当たり工場渡しで6万5,000円とか6万3,000円のお金を払っている大の顧客が今、存亡の危機を今迎えているというなら、それに見合う応分の協力をお願いしても、これはあながち筋違いではないだろうと、こんなふうに思うわけです。

さらに言えば、冒頭の座長解題でもありましたけれども、日本の酪農、乳製品の独特の優れた品質だとか風味を愛用する愛用者が一人でも多く増えることを期待するのですが、その人たちだって、例えば、1パック買ったら1円ずつというような形で拠出するということは、これは全体の動きを反映してのことですが、あり得るだろうと思います。それができれば、それこそヨーロッパ並みの、牛乳の自給率の高さを誇り得る日本の酪農の今後の方向というのが築かれていくのではないか、その試金石になりそうだと思うわけです。

このように問題は幅広くなっていきます。しかし、こういう幅広い全体を指導できなければ、これまで一元集荷、多元販売ということを掲げて運営されてきた指定団体としてのあり方が問題になる、北海道ばかりではなくて、日本の酪農が本当に危機にある、本来の未来を開くためにどうしてもこういうことをやりたいということに対して役立つことができないのか、日本の酪農の危機を救い、その優れた生産物を永続的に供給するということができないならば、指定団体というものの存在理由が根底から問われることになると言っても過言ではないと思います。

そういう一層の指導性というのは、その傘下にある酪農家だけではなくて、生乳を扱っている業者、あるいはそれを加工している乳業メーカー、あるいはそれに関連する飼料メーカーまで動かし、こういった人たちも全て含めて、指導性を発揮して、あるいは、協調性を強く主張して動いていくことを期待したい、そうすれば政策のほうも黙って見ている訳にはいかなくなる、というのが私の考え方です。

そういう観点から言うと、第1報告で出された3種の乳製品の上にどのようにして地域性を反映しながらやっていくべきなのか。例えば、入札というのも考えられるでしょうし、様々なことがあり得るのではないか。あるいは、第2報告で出てきた問題としては、資金余剰という珍しい言葉をお使いになっていますが、これは要するに家計費込みの現金収支の帳尻という話だと思うのですよ。資金と言うからちょっと誤解をするのですけれども、私はきちんと能力を持った人で、本当の酪農をやろうという志があれば、その志を達成できるようにするというのが日本の酪農の将来を築く基本だと思っています。そこら辺を、資金余剰の話からアウトサイダーへ向かうのも無理もないのではないかという議論はあまりにも消極的だと思います。

それから、沖縄の空港で、大型の貨物機を考えて、東南アジアにも輸入をどんどん出すという展望がある時代ではないかというのは、全くそのとおりだと思います。そうすると、それをアウトサイダーという形ではなくて、北海道の生乳をホクレン丸で運んでいるというのと同じ発想がそこに入り得ないのかどうか、こんな疑問を持ったりしておりました。

長々とお話ししましたけれども、以上で私のコメントを終わります。